

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月28日現在

機関番号：33902

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012年度

課題番号：22530308

研究課題名（和文） 地方自治体の行財政の効率性・行財政格差と財政破綻・財政改革

研究課題名（英文） Efficiencies and disparities of public administration and public finance, fiscal collapse and fiscal reform of Japanese local municipalities

研究代表者

竹内信仁（TAKEUCHI NOBUHITO）

愛知学院大学・総合政策学部・教授

研究者番号：00022476

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本でこれまでなされてきた市町村合併に、市町村の行財政運営の上でいかなるメリット・デメリットが存在するのか、また、一般的にどのような行財政改革の施策をとってきたかについて日本全国の市町村にアンケート調査を行い、明らかにした。また、このアンケートの結果から、市町村合併を行わなかった理由に関して、その傾向を明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This research conducted a questionnaire for Japanese municipalities and clarified what merits and demerits for the Municipal Mergers were for practical public administration and public finance, and what kinds of policy measures had been taken for public administration and public finance reform. In addition, based on the above results, we also clarified the tendency for the reasons why the municipalities did not merge.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学／財政学・金融論

キーワード：行財政 地方財政

1. 研究開始当初の背景

研究開始前年度の2009年においては、事業規模約57兆円の、過去最大といわれた経済危機対策が行われた。この背景には、2007年のアメリカにおける住宅バブルの崩壊から続く一連の世界金融危機があり、その世界経済の潮流の中で日本のGDPが2008年度に大きく落ち込んだという事実がある。その際、政府は日本経済が「底割れ」のリスクに直面していること、そして世界経済そのものが「大調整」を強いられている中日本経済に内在しつづけてきた経済構造の脆弱性のリスクに直面していることを強く認識していた。そして、これら「短期的な危機」と「構造的な危機」に直面する日本経済を、経済危機対策により乗り切ることが、政府にとっての至上命題となっていた。

政府が主導する経済危機対策は、地方財政にも目に見える形で影響が現れることとなった。2009年度の地方財政における歳入は約98兆円と、景気の低迷による地方税の減少を大きく上回る形で、地方交付税と臨時財政対策債を中心とした地方債の増加によって、極めて大きな額となった。一方、その財源の裏付けのもと、2009年度の歳出は約96兆円に達し、政府の経済危機対策による投資的経費の大幅な増加がなされた。このような形で、2008年度と2009年度は、地方財政の決算額は前年比プラス、特に2009年度においては約6.7%の増加率を達成した。

しかし、このようないわば「例外的」な年度はあるものの、2000年度から2007年度までは地方財政の決算額は一貫して前年度比マイナスが続いていた。そのような中、2004年度に始まる三位一体改革は、地方自治体の行財政運営により一層大きな影響をもたらすことになった。この目的を一言でいえば、地方自治体の行財政運営の効率化と表現できる。より具体的には、地方自治体における公共事業の縮減、行政サービスの縮小・見直しなど、地方自治体の内部の改革から住民サービスをも含む外部の改革に至るまで、極めて多岐にわたる。特に、さまざまな手段で、かつ、かなりの速さで行われた行財政効率化は、住民の生活にそのしわ寄せが及ぶことが懸念されていた。

2. 研究の目的

以上の様な地方自治体の行財政運営の効率性に関する現状を踏まえ、本研究の目的は、将来の日本の地方自治体間の行財政格差と

地方自治体の財政破綻の可能性について、理論的・数量的に分析を行うことを企図していた。そのために、まず日本全国の市町村にアンケート調査を行い、これまでなされてきた市町村合併が、市町村の行財政運営の上においていかなるメリット・デメリットが存在しているのか、また、どのような行財政改革の施策をとってきたかについて調べた。このアンケート調査により、市町村合併、ならびにこれまでの地方財政における行財政効率化がどのような影響をもたらしたかについて明らかにした。

3. 研究の方法

本研究の方法については、大きく分けて2つある。1つはアンケート調査そのものと、もう1つはそのアンケート調査を行う背景となった分析、ならびにアンケート調査に基づく分析である。

まず、前者については2011年11月に「市町村行財政改革に関するアンケート調査」として、全国の市町村に対して行った。本アンケート以前に、名古屋大学平成18年度総長裁量経費（地域貢献特別支援事業）による研究「東海三県の地方自治体における行財政の現況と将来」に関わって、「市町村行財政改革に関するアンケート調査」を行っており、東海三県の市町村の市町村合併、行財政の状況に関する調査を行っている。したがって、本アンケートはこの東海三県のアンケートを全国規模に拡大しつつ、より最近の状況を把握するところに主たる目標を置いていた。

次に、後者については、上のアンケート調査を行う契機の一つとなった牧野・竹内による「市町村合併の地方財政に対する効果」と、竹内・森田・柳原・加藤・牧野による「市町村合併の影響と市町村行財政改革の現状 - 「市町村行財政改革に関するアンケート調査」(2011年11月実施)の結果から-」が主として挙げられる。この1つめの研究では、市町村合併が、国の視点からは財政援助の縮減のために、そして地方の視点からは国からの財政的自立のために、それぞれ行われたとする仮説をたて、それを『市町村別決算状況調』のデータを用いて、回帰分析を行っている。また、2つめの研究では、上のアンケート調査の結果に基づいて、市町村合併が行われた背景、理由について、クロス表分析により統計的に明らかにしている。

4. 研究成果

本研究の研究成果について、上に挙げた2つの研究について時系列の順に、以下、簡単に述べていく。

まず、牧野・竹内(2010)「市町村合併の地方財政に対する効果」では、1998年度から2008年度までの地方自治体の財政動向を踏まえつつ、1998年度と2008年度における市町村合併を行った自治体と、それを行わなかった(非合併)自治体の比較をしている。具体的には、『市町村別決算状況調』の全市町村データを使用し、二次曲線・三次曲線に回帰させ、市町村の人口規模と歳出総額との関係について見ている。

この研究から得られた主な結論は以下の通りであった。まず、全市町村の歳出総額に注目した場合には、人口規模が大きい市町村では歳出額が上昇していることが見て取れる。したがって、市町村合併による歳出削減効果はみられないことがわかる。次に、全市町村の最小1人当たり歳出額に注目した場合には、ほとんどの人口規模で減少していることが見て取れる。したがって、歳出の効率化が現れていたことがわかる。最後に、合併した市町村のみに注目した場合には、ほとんどの人口規模で歳出総額と1人当たり歳出額のいずれにおいても減少していることが見て取れる。すなわち、市町村合併の効果を指摘することができる。

次に、上の牧野・竹内(2010)の結果と、実際の市町村の行財政運営の方向性とが整合的であるか否かを検証すべく、2011年11月に「市町村行財政改革に関するアンケート調査」を、全国の市町村に対して行った。このアンケートでは、主に以下の点について質問を行っている。まず、市町村合併に関してはそれを行った理由、ならびに行わなかった理由を聞くとともに、一般的に市町村合併のメリット・デメリットについても聞いている。次に、近年行っている行財政の効率化を、予算・経費、公共事業、公営事業、政策運営一般、そして職員の管理の5つの観点からどの程度効果があがっているかを聞いている。また、具体的な施策として、社会福祉、教育、健康、住民への説明責任、産業振興、文化振興、環境整備、インフラ整備、住民連携そして住民の行政参加の10の観点から、それらの効果について聞いている。そして、市町村と政府との財政関係のありかたについても質問している。

このアンケート結果は、竹内・森田・柳原・加藤・牧野(2012)「『市町村行財政改革に関するアンケート調査』に見る全国の市町村の行財政改革と市町村合併の関係—中間報告—」の形で、生活経済学会中部部会で報告がされるとともに、柳原・竹内・加藤・森田・牧野(2012)「市町村合併の影響と市町村行財

政改革の現状—「市町村行財政改革に関するアンケート調査」(2011年11月実施)の結果から—」の形で、日本地域学会年次大会で報告がなされた。

アンケート結果として特に注目すべき点は、以下のとおりである。まず、市町村合併のメリットとしては事務の合理化・効率化が挙げられている。これに対して、デメリットとしては住民のニーズに答えられなくなることや、地域の個性がなくなることが挙げられている。これらの結果から、市町村合併のメリットは主として行政の側にウエイトを置いて考えられており、一方、デメリットは住民の側にウエイトを置いて考えられていることがわかる。この結果の示唆するところは重要である。すなわち、行財政の効率化を企図して市町村合併を行おうとする場合においても、政府は住民の経済厚生に一定の注意を払いつつ市町村合併を進められる環境を整備する必要があることが理解できる。今後一層の行財政効率化を政府が主導的に行っていく場合には、この含意の意味するところについては留意すべきであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計5件)

① 竹内信仁・森田雄一・柳原光芳・加藤秀弥・牧野智一「『市町村行財政改革に関するアンケート調査』に見る全国の市町村の行財政改革と市町村合併の関係—中間報告—」平成24年度生活経済学会中部部会、2012年11月3日、名古屋学院大学。

② 柳原光芳・竹内信仁・加藤秀弥・森田雄一・牧野智一「市町村合併の影響と市町村行財政改革の現状—「市町村行財政改革に関するアンケート調査」(2011年11月実施)の結果から—」日本地域学会 設立50周年記念 第49回(2012年)年次大会、2012年10月8日、立正大学。

③ 牧野智一・竹内信仁「市町村合併の地方財政に対する効果」平成22年度生活経済学会中四国部会、2010年11月27日、山口大学。

④ 牧野智一・竹内信仁「市町村合併の地方財政に対する効果」平成22年度生活経済学会中部部会、2010年11月6日、椋山女学園大学。

⑤ 牧野智一・竹内信仁「市町村合併の地方財政に対する効果」平成22年度生活経済学会北海道部会研究大会、2010年10月9日、

小樽商科大学.

〔図書〕(計1件)

(1) 牧野智一・竹内信仁(2012)「自治体合併と公共施設の運営に関する理論的研究」, 白井正敏・釜田公良・湯田道生編著『公共経済学研究V』, 第5章, 71-85, 勁草書房

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹内信仁 (TAKEUCHI NOBUHITO)
愛知学院大学・総合政策学部・教授
研究者番号: 00022476

(2) 研究分担者

柳原光芳 (YANAGIHARA MITSUYOSHI)
名古屋大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 80298504

(3) 連携研究者

なし